

2023年8月29日
証券コード：7139
(TOKYO PRO Market)

決算公告

第51期

(2022年6月1日から2023年5月31日まで)

東京高圧山崎株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目9番8号

代表取締役社長 二階堂 貴朗

貸借対照表

(2023年5月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,098,200	流動負債	4,776,511
現金及び預金	782,085	支払手形	377,743
受取手形	644,865	電子記録債務	1,633,787
電子記録債権	1,328,005	買掛金	1,262,171
売掛金	1,831,306	短期借入金	360,000
商品及び製品	319,051	1年内返済予定の長期借入金	726,244
仕掛品	5,274	リース債務	13,363
原材料	128,950	未払金	132,299
短期貸付金	16,354	未払費用	38,852
その他	44,389	未払法人税等	108,636
貸倒引当金	△2,080	賞与引当金	53,750
固定資産	4,119,432	その他	69,661
有形固定資産	2,375,364	固定負債	1,818,602
建物	457,773	長期借入金	1,542,860
構築物	66,568	リース債務	23,377
機械及び装置	160,237	役員退職慰労引当金	76,917
車両運搬具	11,606	退職給付引当金	110,591
工具、器具及び備品	137,819	資産除去債務	20,341
土地	1,520,960	その他	44,515
リース資産	20,398	負債合計	6,595,113
無形固定資産	116,428	(純資産の部)	
借地権	100,000	株主資本	2,507,660
その他	16,428	資本金	779,294
投資その他の資産	1,627,638	資本剰余金	500,061
投資有価証券	673,063	資本準備金	500,061
関係会社株式	563,104	利益剰余金	1,340,607
長期貸付金	128,810	利益準備金	104,745
繰延税金資産	65,814	その他利益剰余金	1,235,861
差入保証金	96,141	別途積立金	295,500
長期未収入金	13,000	繰越利益剰余金	940,361
その他	87,714	自己株式	△112,302
貸倒引当金	△9	評価・換算差額等	114,859
		その他有価証券評価差額金	114,859
		純資産合計	2,622,519
資産合計	9,217,633	負債及び純資産合計	9,217,633

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	11,099,503
売上原価	8,611,205
売上総利益	2,488,298
販売費及び一般管理費	2,135,753
営業利益	352,544
営業外収益	
受取利息	1,723
受取配当金	12,023
業務受託料	14,640
受取家賃	8,643
その他	3,930
営業外費用	
支払利息	26,955
為替差損	481
その他	5,371
経常利益	32,808
特別利益	
固定資産売却益	1
関係会社株式売却益	35,857
受取保険金	498
特別損失	
固定資産売却損	2,823
固定資産除却損	2,006
減損損失	128,676
税引前当期純利益	133,507
法人税、住民税及び事業税	263,546
法人税等調整額	133,309
当期純利益	△33,649
	163,886

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	779,294	500,061	500,061	104,745	295,500	805,487
当期変動額						
剰余金の配当						△29,011
当期純利益						163,886
自己株式の取得						
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	134,874
当期末残高	779,294	500,061	500,061	104,745	295,500	940,361

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,205,732	△112,189	2,372,898	68,471	68,471	2,441,369
当期変動額						
剰余金の配当	△29,011		△29,011			△29,011
当期純利益	163,886		163,886			163,886
自己株式の取得		△112	△112			△112
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				46,387	46,387	46,387
当期変動額合計	134,874	△112	134,762	46,387	46,387	181,149
当期末残高	1,340,607	△112,302	2,507,660	114,859	114,859	2,622,519

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 仕 掛 品……個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 原 材 料……総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物	2～45年
構築物	2～45年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、顧客との契約において約束された対価から値引き及び割戻し等の変動対価を控除した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

① 物品の販売及び運送

当社は、物品の販売及び運送を行っており、顧客に物品を引き渡した時点で収益を認識して

おります。

ただし、物品の販売のうち、顧客の指定する納入場所が国内のものについては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

② 工事契約

当社は、機器の設置・組立及び断熱工事等を行っており、そのうち、工事契約に該当するものについては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産及び担保付債務

（1）担保に供している資産

現金及び預金	10,000千円
建物	175,639千円
土地	531,895千円

（2）担保に係る債務

買掛金	61,905千円
未払金	114千円
1年内返済予定の長期借入金	30,120千円
長期借入金	89,160千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,725,399千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	188,804千円
関係会社に対する長期金銭債権	128,700千円
関係会社に対する短期金銭債務	63,649千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	369,187千円
仕入高等	165,390千円
その他の営業取引	39,260千円
営業取引以外の取引高	22,109千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	439,386株
------	----------

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	24,955株
------	---------

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2022年8月29日	普通株式	29,011千円	70円00銭	2022年5月31日	2022年8月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2023年8月29日	普通株式	20,721千円	50円00銭	2023年5月31日	2023年8月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	33,863千円
役員退職慰労引当金	23,551 //
賞与引当金	16,458 //
貸倒引当金	639 //
減損損失	49,504 //
投資有価証券評価損	16,877 //
棚卸資産評価損	6,642 //
減価償却費	16,633 //
未払事業税	7,478 //
未払法定福利費	2,536 //
資産除去債務	6,228 //
その他	577 //
繰延税金資産小計	180,992千円
評価性引当額	△58,517 //
繰延税金資産合計	122,475千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△50,691千円
資産除去債務に対応する除去費用	△5,969 //
繰延税金負債合計	△56,661千円
繰延税金資産の純額	65,814千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割	5.6%
税額控除等	△0.7%
評価性引当額の増減	0.9%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	大陽日酸(株)	東京都品川区	1,500,000	産業ガス 事業他	被所有 直接 19.1%	当社商品の 販売 同社商品の 購入	商品及び 原材料の 購入(注) 1	451,912	支払手形	37,877
									電子記録債務	188,796
									買掛金	53,121
主要株主	(株)ソナック・ガスプロダクツ	神奈川県川崎市	2,079,280	産業ガス 事業他	被所有 直接 15.1%	役員の兼任 当社商品の 販売 同社商品の 購入	商品及び 原材料の 購入(注) 1	410,492	買掛金	222,822

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 販売価格及び購入価格は、市場価格を勘案して決定しております。

2. 子会社及び関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	メーコー(株)	東京都渋谷区	50,000	塗料事業 他	所有 直接 77.9%	役員の兼任 当社商品の販売 同社商品の購入 経営管理業務の受託	経営管理業務 受託(注)1	12,000	—	—
関連会社	オガワ産業(株)	千葉県市原市	10,000	産業ガス 事業他	所有 直接 45.0%	役員の兼任 当社商品の販売 同社商品の購入	商品の販売 (注)2	215,742	受取手形	90,999
					被所有 直接 0.5%				売掛金	19,764
関連会社	北関東総合ガスセンター(株)	栃木県小山市	20,000	産業ガス 事業他	所有 直接 35.0%	役員の兼任 当社商品の販売 同社商品の購入 設備投資に対する貸付	受取利息 (注)3	545	長期貸付金 (1年内回収 予定を含む)	88,440

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 業務受託料については、経営管理を行うため個別の契約に基づき決定しております。

2. 販売価格及び購入価格は、市場価格を勘案して決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利及び調達金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	6,328円00銭
1株当たり当期純利益	395円43銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。